

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	帝国通信工業株式会社
【英訳名】	Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一柳 和夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422-3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小田切 純夫
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422-3831
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小田切 純夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 84 期 平成18年 3月	第 85 期 平成19年 3月	第 86 期 平成20年 3月	第 87 期 平成21年 3月	第 88 期 平成22年 3月
売上高 (千円)	27,865,106	27,356,955	26,155,251	19,112,127	15,661,035
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,740,754	2,198,086	1,023,108	1,843,940	674,428
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,947,229	1,243,226	276,313	2,191,067	1,526,336
純資産額 (千円)	27,152,288	27,695,260	26,897,182	22,048,672	20,511,085
総資産額 (千円)	34,319,030	35,072,865	31,958,291	25,833,770	24,526,044
1株当たり純資産額 (円)	544.70	562.66	544.03	445.02	413.32
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	38.55	25.15	5.71	45.16	31.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	38.29	25.01	5.69	-	-
自己資本比率 (%)	79.12	77.48	82.52	83.61	81.91
自己資本利益率 (%)	7.48	4.58	1.05	-	-
株価収益率 (倍)	18.88	22.70	53.06	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,881,047	1,318,369	1,899,678	1,639,937	1,004,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,369,364	1,131,726	1,821,160	1,852,230	576,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,999	1,785,424	737,473	856,570	397,462
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,777,341	9,548,257	9,043,360	7,215,989	7,314,064
従業員数 (人)	5,175	5,457	5,509	4,224	3,857

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第87期以降の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第87期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 84 期 平成18年 3月	第 85 期 平成19年 3月	第 86 期 平成20年 3月	第 87 期 平成21年 3月	第 88 期 平成22年 3月
売上高 (千円)	26,144,676	25,637,662	23,532,079	15,945,808	14,867,491
経常利益又は経常損失 (千円)	2,003,006	1,856,863	799,549	787,159	245,568
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,760,926	1,423,086	551,989	1,004,159	1,083,960
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	23,678,529	23,159,399	22,719,225	20,891,301	19,578,392
総資産額 (千円)	32,125,315	31,232,971	28,294,658	24,251,672	24,349,129
1株当たり純資産額 (円)	475.08	478.96	467.90	429.92	402.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	9.00 (6.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.95	28.78	11.40	20.70	22.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	34.72	28.63	11.36	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	74.1	80.2	86.0	80.3
自己資本利益率 (%)	7.69	6.08	2.41	-	-
株価収益率 (倍)	20.83	19.84	26.58	-	-
配当性向 (%)	42.92	52.12	131.58	-	-
従業員数 (人)	442	409	391	386	378
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(48)	(113)	(92)	(79)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第87期以降の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第87期以降の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第85期より臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年5月	長野県飯田市に關係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に關係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年9月	中華民国桃園県に合併会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に關係会社福井帝通(株)を設立
昭和45年10月	大阪証券取引所株式市場第2部に上場
昭和46年2月	東京、大阪両証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に關係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年2月	川崎市中原区に關係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年3月	長野県茅野市に關係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年9月	シンガポールに關係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年4月	アメリカ・イリノイ州に關係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和55年4月	神奈川県綾瀬市に關係会社マイクロトリミング(株)(平成9年6月長野県須坂市に移転)を設立
昭和58年2月	香港に關係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年2月	タイに關係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成3年5月	長野県上伊那郡箕輪町に關係会社ミノワノーブル(株)を設立
平成6年3月	インドネシア・バタムに關係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成7年1月	中華人民共和国無錫市に關係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成7年5月	タイに關係会社ノーブルV & S(株)を設立(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)
平成9年5月	中華人民共和国上海市に關係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年3月	香港に關係会社華南富貴電子(株)を設立
平成17年10月	ベトナムに關係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立
平成21年7月	タイに關係会社ノーブルトレーディング(バンコク)(株)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 電子部品事業

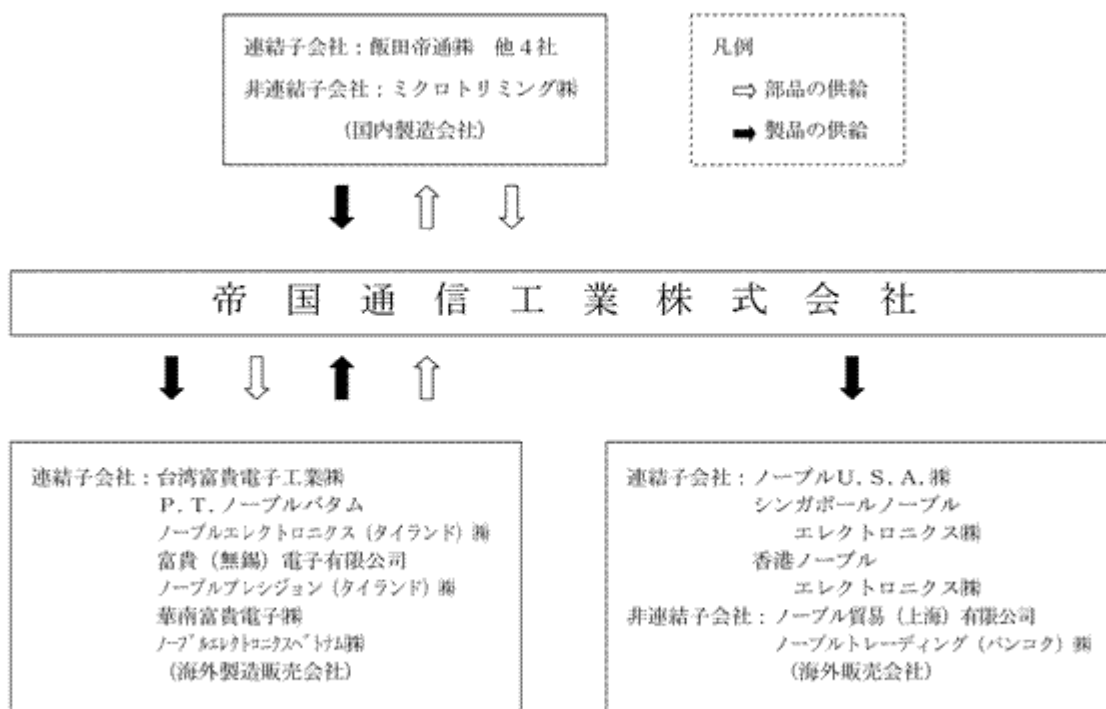
##### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

##### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品事業の概要は次のとおりであります。



#### その他の事業

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社2社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品事業).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 19社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器の製造
ミノワノーブル株式会社	前面操作ブロック部品、可変抵抗器部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	前面操作ブロック等の製造

非連結子会社

マイクロトリミング株式会社	電子工業部品等の加工
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器等の販売
ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売

(その他の事業).....会社総数 6社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
株式会社ミクロ	機械装置等の製造及び販売

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助の 有無	営業上の取 引	設備の賃貸 借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	固定抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	特定 子会社
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	可変抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	
帝通エンジニアリング(株)	川崎市中原区	20,000	機械設備等の製造及び販売のその他の事業	100.0	有	無	機械の購入	事務所用建 物を賃貸	
ミノワノーブル(株)	長野県上伊那郡 箕輪町	50,000	操作ブロック及び可変抵抗器部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡 木曾町	60,000	可変抵抗器等部品の製造及び販売等の電子部品事業	100.0	有	有		"	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国 桃園県	千NT\$ 51,530	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売等の電子部品事業	58.1	有	無		無	
シンガポールノーブル エレクトロニクス(株)	シンガポール	S\$ 1,500,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカ イリノイ州	US\$ 200,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器 等の販売	無	
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	香港	HK\$ 2,000,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
P.T.ノーブルバタム	インドネシア バタム	US\$ 10,000,000	可変抵抗器、操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニク ス(タイランド)(株)	タイ パトムタニ	千BAHT 240,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
富貴(無錫)電子有限公 司	中華人民共和国 無錫市	US\$ 5,000,000	固定抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
ノーブルプレジジョン (タイランド)(株)	タイ アユタヤ	千BAHT 360,000	プラスチック成型品等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (11.1)	有	無		無	特定 子会社
華南富貴電子(株)	香港	HK\$ 35,000,000	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニク スベトナム(株)	ベトナム ハノイ	US\$ 4,999,000	操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社

(注) 1. 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 香港ノーブルエレクトロニクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,705,357	千円
	(2) 経常損失	98,651	千円
	(3) 当期純損失	98,651	千円
	(4) 純資産額	68,845	千円
	(5) 総資産額	1,082,870	千円

(3) 持分法適用子会社及び関連会社  
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社  
 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,803
その他の事業	14
全社(共通)	40
合計	3,857

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378(79)	39.6	16.1	5,348,990

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の世界経済は、世界同時不況から立ち直るため各国政府がとった景気刺激策などの効果もあり、回復傾向を示し底は脱出したとの見方が一般的となりました。しかし、この回復が政治主導であること、その効果が現れているのが自動車や一部の家電製品など特定市場であること、また回復が顕著なのが新興国であることから日米欧の経済がリーマン・ショック以前の水準に戻るのはまだかなり先になると言われております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、日本や中国における家電製品や自動車の購入支援策の影響を受け、薄型テレビや自動車電装が急激に回復しました。また、ネットブック・パソコンやスマートフォンなど従来製品とは異なるコンセプトを打ち出した新製品が世界的にシェアを上げました。

このような状況の中で当社グループは、売上高の回復と収益の改善を図るための対策を講じてまいりました。タイに販売会社を設立してタイの製造子会社で生産した製品の競争力を高め、中国では新規市場開拓に努めました。生産面では引き続き原価低減を進めるとともに、生産拠点の見直しや物流の効率化を図りました。また、グループ全体での緊急収益改善策を継続して固定費等の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は156億61百万円（前年同期比18.1%減）、緊急対策を継続した成果として収益は改善しましたが、黒字化には至らず営業損失は8億85百万円（前年同期は16億19百万円の営業損失）、経常損失は6億74百万円（前年同期は18億43百万円の経常損失）、繰延税金資産の取崩しなどがあり当期純損失は15億26百万円（前年同期は21億91百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品事業

前面操作ブロック（ICB）製品につきましては、主力のビデオカメラ向けが小型・低価格化したため金額が落ち込んだ状況が続き、デジタルカメラ向けもコンパクト向けが小型・低価格化し、デジタル一眼向けの伸びではカバーできませんでした。自動車電装向けは急激に回復し、また前期後半から新規参入した薄型テレビ向けが大きく貢献しました。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比2億4百万円減の62億36百万円（売上高構成比39.8%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、下期に入ってからパソコンやBDレコーダー用の光ピックアップ向け半固定抵抗器が急激に回復したのをはじめ、家庭用ゲーム機向けやオーディオ向けも回復しましたが、上期の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比8億0百万円減の39億26百万円（売上高構成比25.1%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、中国や北米で販売が伸びている給湯器向けが急激に回復し、薄型テレビ用スイッチング電源向けも戻ったものの前年の水準には届いておりません。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比1億49百万円減の15億65百万円（売上高構成比10.0%）となりました。

その他製品につきましては、新製品を投入した薄型テレビ向け電源スイッチが好調で、自動車電装やパソコン向けスイッチが回復しましたが、アミューズメント向けが落ち込み、また、ICB製品の売上減少に伴い金型売上が減少いたしました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比12億44百万円減の36億98百万円（売上高構成比23.6%）となりました。

この結果、当事業全体の売上高は154億26百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は8億31百万円（前年同期は16億30百万円の営業損失）となりました。

## その他の事業

その他の事業である機械設備の製造販売分野につきましては、国内の設備投資が冷え込んだ状況が続いたため海外市場の獲得に努めましたが、全体では大きく落ち込みました。この結果、売上高は2億34百万円（前年同期比81.8%減）、売上高の大幅な減少と製造原価上昇により営業損失は76百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

第1四半期を底に回復基調になりましたが第4四半期は再び落ち込みました。前面操作ブロック製品では自動車電装向けや薄型テレビ向けには好調でしたが、主力であるビデオカメラ向けが低迷を続けました。またその他事業である機械設備の売上が設備投資抑制の影響で大幅に減少しました。この結果、売上高は92億29百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失は7億55百万円（前年同期は13億30百万円の営業損失）となりました。

### アジア

顧客の在庫調整が終わり、第2四半期より受注が回復基調となり、ほぼリーマン・ショック前の水準まで回復しました。パソコン関連やオーディオ向け可変抵抗器、家電向け固定抵抗器などが急激に増加しました。この結果、売上高は58億82百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は1億22百万円（前年同期は4億14百万円の営業損失）となりました。

### 北米

自動車電装向けの回復が遅れる中で、薄型テレビ向け前面操作ブロック製品も顧客の生産計画変更のため低迷しておりましたが、第4四半期に入って急増しました。この結果、売上高は5億49百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、営業損失は39百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億4百万円（前年同期比6億35百万円減）となりました。これは売上債権が1億4百万円増加（前年同期は10億81百万円の減少）したこと、たな卸資産が3億95百万円減少（前年同期は7億14百万円の減少）したことなどによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億76百万円（前年同期比12億75百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出6億73百万円（前年同期は11億65百万円）などによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億97百万円（前年同期比4億59百万円減）となりました。これは配当金の支払い3億69百万円（前年同期は6億62百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は98百万円増加（前年同期は18億27百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は73億14百万円（前年同期は72億15百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	15,147,674	86.7
その他の事業(千円)	234,096	18.3
合計(千円)	15,381,770	82.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品事業	16,047,936	95.4	2,000,793	145.0
その他の事業	342,553	24.3	187,476	63.4
合計	16,390,489	89.9	2,188,269	130.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	15,426,694	86.5
その他の事業(千円)	234,340	18.2
合計(千円)	15,661,035	81.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界経済は回復基調にあるものの、当社グループが現在直面している売上の減少とそれに伴う収益悪化に対処するため、まずは売上の回復と拡大に向けて高機能品や低機能品など市場の変化とニーズに対応した新製品の開発と拡販を推進してまいります。また事業環境の変化に対応するための構造改革、改善・改良・改革運動の強化による更なる原価低減、変化に対応しやすく在庫リスクを低減する生産管理体制の確立などグループ全体での損益分岐点の引き下げを図ります。

これらに加えて、役員の給与減額、経費削減、設備投資抑制など引き続き即効性のある緊急収益改善対策を継続してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット（電子機器製品）市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### (2)特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電、その中でもデジタルカメラ、ビデオカメラ、DVD/BR-Dレコーダー、薄型テレビ市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### (3)特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック（ICB）ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

#### (4)競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

#### (5)製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

#### (6)為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドルが使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

#### (7)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの海外事業展開はタイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われており、これに伴ういくつかのリスクが潜在しております。

- テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱
- 政治的、経済的状況の予期せぬ変化
- 法律、規制、税制等の変更
- 電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は拠点工場の生産技術部門と協力し、当社生産技術部門が担当しております。

開発部の人員は約90名で、新製品の開発を主体に、それに使用される素材の研究、各種素子の開発および部品加工技術の研究等を行っております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業・大学等の研究機関と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する全面操作ブロック製品( I C B 製品)の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発を進めております。

### (2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担う I C B 製品の開発と軽量薄型化を目指すディスクリート製品の開発に主力を注いでおります。特に機器のデザインコンセプトに重要な関わりをもつ I C B 製品は顧客からの高い評価が開発以来続いております。これは単にディスクリート製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のフィルム応用技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、前連結会計年度に引き続きデジタル化・ハイビジョン化が進展する映像機器分野においてビデオカメラやデジタルカメラ向け I C B 製品開発に取り組み、多岐にわたる I C B 製品を市場に送り出すことができました。

また、薄型テレビ市場というグローバルな市場へ当社のフィルム応用技術を駆使した操作スイッチユニットを前年度に引き続き大量供給することができました。

さらにこれらの I C B 製品の開発過程で生み出された当社独自のフィルム接続技術・フィルムインモールド技術・フィルム用デジタルインク技術のステップアップ等により顧客の機器の軽量化・薄型化・3Dデザイン化に貢献いたしました。そして、これらの技術をディスクリート製品へも応用し、可変抵抗器や位置センサー・小型スイッチ等のバリエーションを拡充いたしました。

また、各種光ピックアップに使用されるチップ型半固定抵抗器や薄型テレビ・E C O 給湯器に使用される電力型固定抵抗器、ゲーム機へ搭載される小型可変抵抗器なども機器の小型・薄型化に対応したことで、顧客の発展に貢献いたしました。加えて、E C O 製品として、薄型テレビ向けに、新たに薄型電源スイッチを開発・大量供給を果たし、薄型テレビの省電力化にも貢献いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は900,665千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売面では、前連結会計年度下期に発生した世界同時不況により、第1四半期の売上高が極端に減少しましたが、第2四半期～第3四半期にかけて回復してまいりました。第4四半期には少し減少しましたが、可変抵抗器、固定抵抗器をはじめ全体的には回復基調にあります。この結果、売上高は156億61百万円と前連結会計年度に比べ34億51百万円の減収（前年同期比18.1%減）となりました。

損益面では、売上の急激な減少による減益に対処するため収益改善のための緊急施策を講じましたが、受注減による稼働率低下とその後の一部製品における急激な受注回復への対応等により8億85百万円の営業損失（前年同期は16億19百万円の営業損失）となりました。

経常損益については、前年同期より11億69百万円改善しましたが、6億74百万円の経常損失（前年同期は18億43百万円の経常損失）となりました。

当期純損益については、繰延税金資産の取崩し等により15億26百万円の当期純損失（前年同期は21億91百万円の当期純損失）となりました。

### (3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

デジタル家電市場は、顧客の選択と価格競争の激化が益々進んでおります。当社グループの主要製品である前面操作ブロックは、顧客であるセットメーカーの新規投入商品がヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。また、新規投入商品の開発から量産までの立上げの状況により、立上げコストが増加することもあります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を志向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等へ取り組みを推進してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億35百万円減少し10億4百万円を獲得いたしました。これは、グループ全体で棚卸資産の圧縮を進めたこと、第4四半期の売上が前期に比べ増加したことにより売上債権が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億75百万円減少し5億76百万円を使用いたしました。これは、景気後退への対応として、設備投資を抑制したこと、定期預金への預け入れを控え手元流動性を高めたことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億59百万円減少し3億97百万円を使用いたしました。これは、経済情勢の悪化等より配当金の支払いを減額したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より98百万円増加し73億14百万円となりました。

#### 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金で賄っております。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することにしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、市場ニーズに対応する製品を製造するために、合理化投資など6億73百万円を実施しました。その主なものは、省力化等機械装置2億99百万円であります。これらは自己資金で購いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 電子部品事業部門

##### 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (川崎市中原区)	統括業務施 設	561,600	37,168	56,154 (17,470) -	-	180,926	835,849 (17,470) -	233 (38)
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品 製造設備	749,725	442,431	42,644 (56,101) -	3,686	60,367	1,298,855 (56,101) -	139 (32)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品 販売設備	16,990	314	3,042 (237) -	-	116	20,464 (237) -	6

##### 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
飯田帝通㈱ (長野県飯田市)	電子部品 製造設備	80,864	19,137	13,894 (27,016) -	-	1,696	115,593 (27,016) -	19
須坂帝通㈱ (長野県須坂市)	電子部品 製造設備	273,394	255,174	8,481 (9,736) -	-	7,202	544,253 (9,736) -	33
福井帝通㈱ (福井県坂井市)	電子部品 製造設備	30,062	57,694	23,411 (11,890) -	-	22,656	133,825 (11,890) -	18
ミノワノーブル㈱ (長野県上伊那郡箕輪町)	電子部品 製造設備	55,718	52,123	168,189 (24,948) -	-	16,734	292,765 (24,948) -	17
木曽精機㈱ (長野県木曽郡木曽町)	電子部品 製造設備	56,332	176,149	26,555 (4,355) -	-	5,155	264,192 (4,355) -	27



在外子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品 製造設備	23,629	37,336	40,662 (6,939)	-	11,513	113,142 (6,939)	97
シンガポールノーブルエ レクトロニクス(株) (シンガポール)	電子部品 販売設備	37,216	5,339	-	-	3,276	45,832	15
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品 販売設備	23,385	1,284	30,506 (11,820)	-	1,545	56,721 (11,820)	8
香港ノーブルエレクトロ ニクス(株) (香港)	電子部品 販売設備	-	-	-	-	1,389	1,389	22
P.T.ノーブルバタム (インドネシア・バタム)	電子部品 製造設備	66,093	74,156	33,104 (10,238)	-	18,544	191,898 (10,238)	789
ノーブルエレクトロニク ス(タイランド)(株) (タイ・パトムタニ)	電子部品 製造設備	95,311	141,361	21,103 (11,840)	-	13,635	271,412 (11,840)	687
富貴(無錫)電子有限公 司 (中華人民共和国・無錫 市)	電子部品 製造設備	126,740	143,116	- [12,090]	-	599	270,457 [12,090]	552
ノーブルプレジジョン(タ イランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品 製造設備	118,470	288,266	148,031 (30,304)	-	1,728	556,496 (30,304)	417
華南富貴電子(株) (香港)	電子部品 製造設備	3,237	263,713	-	-	14,723	281,674	491
ノーブルエレクトロニク スベトナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品 製造設備	70,502	102,635	- [30,000]	-	2,078	175,216 [30,000]	273

(2) その他の事業部門

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
帝通エンジニアリング(株) (川崎市中原区)	機械設備等 製造設備	23,192	198	-	-	1,059	24,450	14

在外子会社

該当事項はありません。

(3) 全社資産

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
貸与中の物件 (東京都大田区)		9,931	-	19,584 (878)	-	-	29,515 (878)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡富士川 町)		14,555	-	12,152 (3,278)	-	-	26,707 (3,278)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡身延町)		3,209	-	12,506 (2,069)	-	-	15,716 (2,069)	-
貸与中の物件 (新潟県上越市)		1,678	-	12,588 (1,590)	-	-	14,267 (1,590)	-
貸与中の物件 (長野県茅野市他)		223,883	56	60,959 (37,596)	-	337	285,236 (37,596)	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[ ]で外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における設備の新設計画は、翌連結会計年度において電子部品事業で総額7億円を計画しておりますが、いずれも経常的な更新投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所市場第 1部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	50,709,167	50,709,167	-	-

(注) (株)大阪証券取引所市場第1部については、平成21年12月24日に上場廃止の申請を行い、平成22年2月8日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成21年7月18日 至平成23年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成22年7月17日 至平成24年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 218 資本組入額 109	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日	492	50,709	-	3,453,078	-	5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	28	115	49	-	6,514	6,740	-
所有株式数 (単元)	46	11,376	465	3,963	1,726	-	32,483	50,059	650,167
所有株式数の割 合(%)	0.09	22.72	0.93	7.92	3.45	-	64.89	100.00	-

(注) 自己株式2,105,583株は「個人その他」に2,105単元及び「単元未満株式の状況」に583株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5号	2,387	4.70
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	1,166	2.30
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,124	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,042	2.05
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,034	2.03
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,000	1.97
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	900	1.77
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計	-	12,025	23.71

(注) 1. 当社は、自己株式2,105千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社に組織変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,105,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,954,000	47,954	同上
単元未満株式	普通株式 650,167	-	同上
発行済株式総数	50,709,167	-	-
総株主の議決権	-	47,954	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	2,105,000	-	2,105,000	4.15
計	-	2,105,000	-	2,105,000	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成21年6月26日 第87回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成22年7月17日から平成24年7月16日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。</li> <li>・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。</li> <li>・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	-

(注)1. 新株予約権の割当日 平成21年7月17日

2. 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qt} N(d) - Xe^{-rt} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成21年7月17日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成19年7月18日から平成21年7月17日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成21年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
8. 新株予約権証券は発行しない。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。



会社法に基づき、平成22年6月29日 第88回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	88,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成23年7月20日から平成25年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	-

(注)1. 新株予約権の割当日 平成22年7月20日

2. 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成22年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成20年7月21日から平成22年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成22年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
6. 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
7. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
8. 新株予約権証券は発行しない。
9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

  - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
  - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (4) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
  - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
  - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,278	2,674,719
当期間における取得自己株式	862	200,538

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	81,015	280,880	-	-
保有自己株式数	2,105,583	-	2,106,445	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数80,000株、処分価額の総額80,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,015株、処分価額の総額200,880円)であります。また当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡はございません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年9円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり4円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株につき4円50銭となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動、グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用し業績向上に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会	218,738	4.5
平成22年6月29日 定時株主総会	218,716	4.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	759	745	580	368	275
最低(円)	416	511	290	173	184

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	240	212	207	224	218	239
最低(円)	205	185	184	191	194	201

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八木 信行	昭和18年2月13日生	昭和36年3月 当社入社 昭和56年1月 開発部開発企画室長 平成2年6月 取締役開発部製品設計統 括兼開発企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成5年6月 常務取締役生産本部長 平成9年4月 常務取締役生産統括 平成11年6月 専務取締役事業統括 平成13年6月 代表取締役社長兼C O O 平成17年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	110
代表取締役 社長		一柳 和夫	昭和28年9月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 開発部長 平成17年4月 執行役員開発部管掌兼開 発部長 平成20年4月 執行役員開発技術統括技 術管理部管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年6月 取締役執行役員開発技術 統括 平成21年10月 取締役執行役員開発本部 統括 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 商品管理統括	竹入 真人	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年5月 大阪営業所所長 平成8年6月 シンガポールノーブルエ レクトロニクス㈱代表取締 役 平成11年9月 第二営業部長 平成13年6月 取締役上席執行役員営業 統括 平成17年4月 取締役上席執行役員製造 統括 平成18年6月 取締役常務執行役員製造 統括 平成20年6月 取締役常務執行役員営業 統括 平成21年4月 取締役常務執行役員グ ローバル商品管理セン ター統括 平成21年10月 取締役常務執行役員商品 管理統括(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業本部・品質 保証統括	水野 貞明	昭和22年 8月26日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 6月 生産技術部長 平成 9年 2月 情報システム部長 平成11年 6月 取締役情報システム部長 平成12年 4月 取締役電子事業本部副本 部長兼情報システム部長 平成13年 6月 上席執行役員 平成17年 6月 取締役上席執行役員生産 技術・情報システム統括 平成18年 6月 取締役常務執行役員生産 技術・情報システム統括 平成20年 6月 取締役常務執行役員事業 統括 平成21年10月 取締役常務執行役員事業 本部・品質保証統括(現 任)	(注) 3	42
取締役	上席執行役員 業務本部統括	早川 隆巳	昭和29年 9月14日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 6月 人事総務部長 平成18年 4月 執行役員人事総務部管掌 人事総務部長 平成19年 6月 取締役執行役員業務統括 人事総務部長 平成21年10月 取締役執行役員業務本部 統括人事総務部長 平成22年 6月 取締役上席執行役員業務 本部統括人事総務部長 (現任)	(注) 3	18
取締役		相原 進	昭和20年10月27日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和60年 6月 開発部第二基礎材料研究 室長 平成 2年 6月 取締役開発部基礎材料研 究統括 平成 9年 4月 取締役抵抗器事業本部長 兼 R & D 統括 平成11年 9月 取締役電子事業本部長兼 R & D 統括 平成13年 6月 取締役上席執行役員技術 ・生産統括 平成15年 6月 取締役常務執行役員技術 ・生産統括 平成17年 4月 取締役常務執行役員営業 統括 平成20年 6月 代表取締役社長 平成22年 6月 取締役(現任) (他の会社の代表状況) 帝通エンジニアリング㈱ 代表取締役	(注) 3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 博一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成5年1月 同行北浜支店長 平成8年5月 同行池袋支店長 平成12年5月 (株)十字屋常勤監査役 平成13年5月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 みずほ信用保証(株)常務取締役 平成16年1月 同社取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		三浦 元二郎	昭和11年1月1日生	昭和29年11月 大蔵省勤務 平成6年8月 税理士登録、三浦元二郎税理士事務所設立 平成6年9月 当社顧問 平成8年6月 監査役(現任)	(注)5	7
監査役		樋元 得秀	昭和19年3月17日生	平成3年7月 当社入社 平成5年6月 取締役品質保証部長 平成9年4月 取締役抵抗器事業本部副本部長 平成11年6月 取締役電子事業本部副本部長 平成13年6月 上席執行役員品質保証部・固定抵抗器事業管掌 平成18年4月 顧問兼内部監査室長 平成19年4月 顧問 平成19年6月 監査役(現任)	(注)6	4
監査役		杉浦 豊	昭和17年4月18日生	昭和36年3月 当社入社 平成4年10月 TTKタイランド(株)(現ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株))代表取締役 平成13年6月 当社生産管理部長 平成14年6月 (株)キャリアウイングス入社 平成19年7月 当社転籍 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	2
計						313

- (注) 1. 監査役 木村 博一、監査役 三浦 元二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は上記取締役の他、7名で 営業本部統括 波多江 彰、海外生産拠点管掌 笹本 兼治、経理部管掌 小田切 純夫、事業・商品企画部管掌 播 篤志、営業企画部・海外営業部・海外販売拠点管掌 篠原 優一、国内生産拠点・品質保証部管掌 山崎 順治、開発部管掌 水野 伸二で構成されております。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組むことを基本としております。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的發展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスについてその機能の確立と有効な運用体制の確立の重要性を認識するとともに、効率的な経営を行い収益力を高めることにより、企業価値の向上を目指し、業務執行とその監督および経営戦略を区分することで、業務執行機能のより一層の強化を目的とした執行役員制度を導入しております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行います。

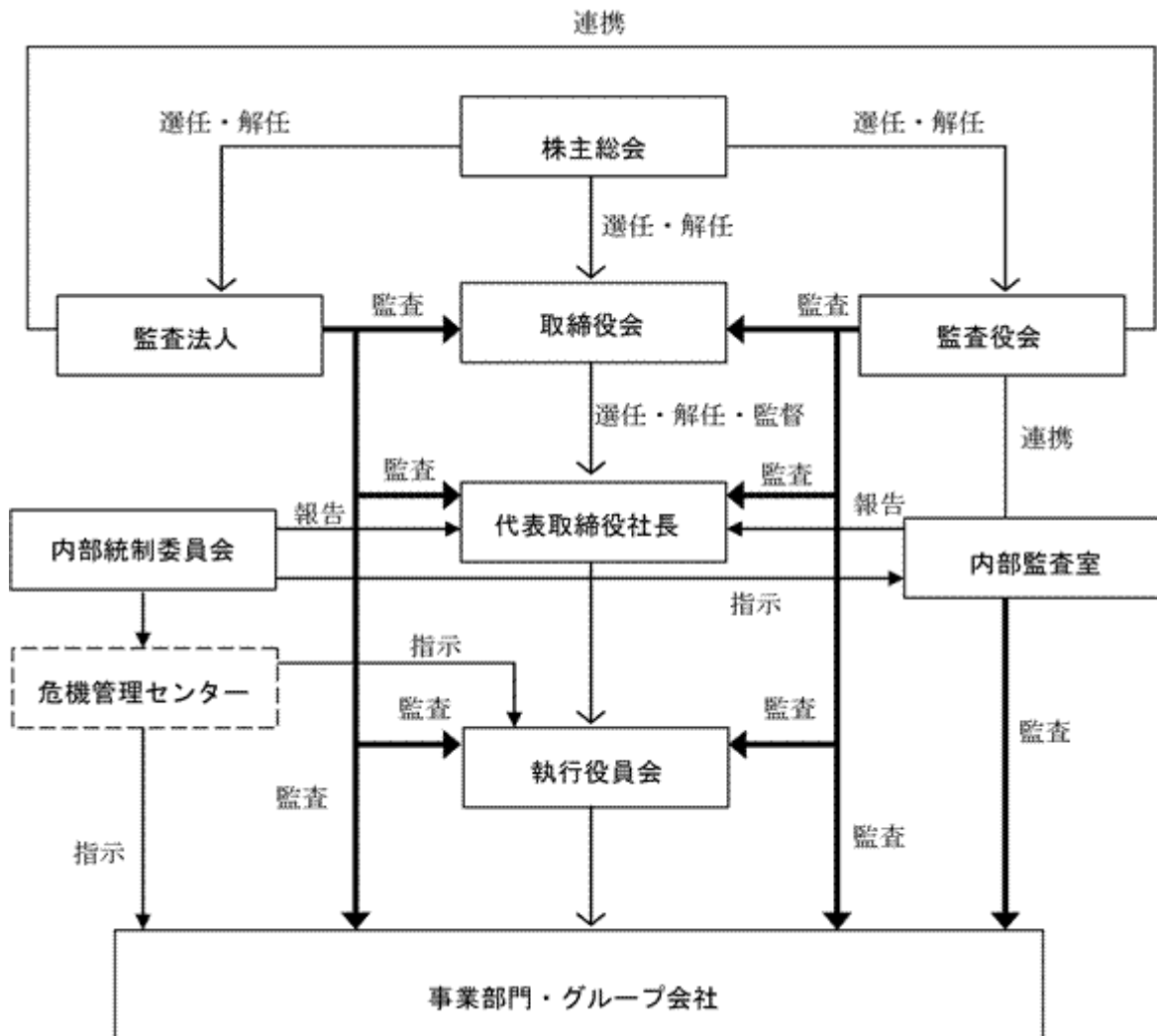
内部監査は社長直轄の内部監査室が行います。また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設けております。通報ある場合、内部監査室長は監査役会へこれを報告することとし、一方で公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとっております。

当社の関連会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、当社の取締役または執行役員が全ての関連会社の取締役または監査役に就任し、関連会社の情報は本社に集約・管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会および執行役員会にて確認し必要に応じて本社から関連会社へ訪問し分析、指導を行っております。

また、内部監査室は関連会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保いたします。



## 会社機関と内部統制の関係



## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制委員会において、経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとっております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は4名で、監査役会と連携し、監査内容を内部統制委員会へ報告し、内部統制委員会は取締役会経由で監査役会に報告いたしております。監査役会は監査役4名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

### (3) 社外監査役との関係

当社の監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役木村博一氏ならびに社外監査役三浦元二郎氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任することにより、客観的な経営監視とともに当社の業務遂行の立場からだけでは持ち得ない専門性、幅広い見識・経験等の共有が期待できるとともに、当社の監査業務への反映を期待しております。また、社外監査役の独立性については株主の負託を受ける独立機関として中立・公正な立場を保持・確保することが重要であると考えます。

社外監査役木村博一氏は金融機関における長年の経験と知識および経営者としての幅広い見識を有しており、当社の監査業務への反映を期待しているものです。一方、社外監査役三浦元二郎氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識から当社の社外監査役に適任であると総合的に判断したものです。

なお、監査役は年に数回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査等の報告を受けるとともに会計監査人から毎年、監査計画について説明を必要に応じて情報交換、意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門である社長直轄の内部監査室と定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図るとともに監査役の事業所往査に立ち会わせる等連携して監視機能の強化を推進しております。なお、内部監査室の監査結果について内部統制委員会から報告を受ける体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。さらに監査役設置会社として4名で構成される監査役会は常勤監査役を含む2名の社外監査役を有し、経営監視機能の客観性および中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### (4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩（2年）、森谷 和正（1年）

補助者 公認会計士 6名、会計士補 1名、その他 9名

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,969	79,273	12,526	7,170	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,697	4,742	475	480	2
社外役員	16,596	13,651	1,425	1,520	2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり2億7千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)」と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり3千6百万円以内」と決議しております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,108,658千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	298,455	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	72,688	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	60,500	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	56,676	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	53,027	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	45,500	取引関係の維持・強化のため
(株)昭栄	62,920	44,610	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	40,905	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	27,200	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	取引関係の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	11,514	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	11,514	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が32,039千円発生しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が29,208千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導契約となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,720,451	7,984,196
受取手形及び売掛金	4,201,437	4,393,582
有価証券	115,830	-
商品及び製品	1,376,774	1,078,818
仕掛品	564,230	592,849
原材料及び貯蔵品	847,570	778,057
短期貸付金	16,447	15,213
繰延税金資産	323,568	54,463
その他	702,773	479,057
貸倒引当金	17,030	12,176
流動資産合計	15,852,054	15,364,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 2,867,416	1, 3 2,665,730
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 2,443,020	1 2,097,657
工具、器具及び備品(純額)	1 458,039	1 343,151
土地	3 722,508	3 733,571
リース資産(純額)	1 4,336	1 3,686
建設仮勘定	30,318	22,138
有形固定資産合計	6,525,640	5,865,935
無形固定資産		
投資その他の資産	344,631	241,455
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,470,972	2 1,693,061
長期貸付金	6,147	5,125
前払年金費用	639,423	745,767
繰延税金資産	407,511	43,540
その他	2 613,578	2 585,556
貸倒引当金	26,188	18,461
投資その他の資産合計	3,111,444	3,054,590
固定資産合計	9,981,716	9,161,981
資産合計	25,833,770	24,526,044

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,542	1,761,368
短期借入金	97,750	115,361
未払消費税等	26,757	42,642
リース債務	739	683
未払法人税等	47,748	67,404
賞与引当金	369,344	353,207
役員賞与引当金	15,075	11,420
繰延税金負債	1,085	1,198
その他	1,163,081	891,965
流動負債合計	3,165,126	3,245,251
固定負債		
リース債務	3,870	3,244
繰延税金負債	141,870	299,503
退職給付引当金	290,069	285,178
その他	184,161	181,780
固定負債合計	619,972	769,707
負債合計	3,785,098	4,014,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,457,424	5,456,313
利益剰余金	15,310,728	13,404,287
自己株式	1,104,172	1,065,773
株主資本合計	23,117,059	21,247,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,040	182,796
為替換算調整勘定	1,561,137	1,342,003
評価・換算差額等合計	1,518,097	1,159,207
新株予約権	25,341	15,192
少数株主持分	424,369	407,194
純資産合計	22,048,672	20,511,085
負債純資産合計	25,833,770	24,526,044

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,112,127	15,661,035
売上原価	1, 4 15,419,905	1, 4 12,075,167
売上総利益	3,692,222	3,585,868
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	337,501	321,518
役員報酬	283,825	231,166
従業員給料及び手当	1,452,657	1,306,791
法定福利費	245,261	211,513
賞与引当金繰入額	152,200	155,134
役員賞与引当金繰入額	15,075	11,420
退職給付引当金繰入額	85,045	121,254
旅費交通費及び通信費	355,647	241,916
減価償却費	239,339	213,015
研究開発費	2 1,219,732	2 900,665
その他	925,281	757,403
販売費及び一般管理費合計	5,311,567	4,471,799
営業損失( )	1,619,345	885,931
営業外収益		
受取利息	61,470	32,593
受取配当金	41,636	35,882
受取賃貸料	181,504	164,703
有価証券償還益	-	77,043
その他	91,011	100,999
営業外収益合計	375,623	411,222
営業外費用		
支払利息	977	557
固定資産処分損	106,364	36,190
固定資産賃貸費用	44,684	42,588
為替差損	233,668	94,632
有価証券評価損	184,170	-
その他	30,353	25,750
営業外費用合計	600,218	199,719
経常損失( )	1,843,940	674,428



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	6,895	2,395
貸倒引当金戻入額	-	3,693
子会社清算益	-	22,410
新株予約権戻入益	-	6,504
保険解約返戻金	-	3,202
<b>特別利益合計</b>	<b>6,895</b>	<b>38,205</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	174,776	13,500
減損損失	3 49,639	-
<b>特別損失合計</b>	<b>224,416</b>	<b>13,500</b>
税金等調整前当期純損失( )	2,061,461	649,723
法人税、住民税及び事業税	157,784	145,016
法人税等調整額	100,705	706,614
法人税等合計	57,078	851,631
少数株主利益	72,527	24,981
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,191,067</b>	<b>1,526,336</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,458,753	5,457,424
当期変動額		
自己株式の処分	1,328	1,111
当期変動額合計	1,328	1,111
当期末残高	5,457,424	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,198,019	15,310,728
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,433	-
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	2,191,067	1,526,336
自己株式の処分	-	15,761
当期変動額合計	2,845,857	1,906,440
当期末残高	15,310,728	13,404,287
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,141,972	1,104,172
当期変動額		
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	45,846	41,074
当期変動額合計	37,799	38,399
当期末残高	1,104,172	1,065,773
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,967,878	23,117,059
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,433	-
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	2,191,067	1,526,336
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
当期変動額合計	2,809,386	1,869,153
当期末残高	23,117,059	21,247,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	260,169	43,040
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,129	139,755
<b>当期変動額合計</b>	217,129	139,755
<b>当期末残高</b>	43,040	182,796
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	143,249	1,561,137
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704,387	219,133
<b>当期変動額合計</b>	1,704,387	219,133
<b>当期末残高</b>	1,561,137	1,342,003
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	403,419	1,518,097
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,921,516	358,889
<b>当期変動額合計</b>	1,921,516	358,889
<b>当期末残高</b>	1,518,097	1,159,207
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	37,906	25,341
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,565	10,148
<b>当期変動額合計</b>	12,565	10,148
<b>当期末残高</b>	25,341	15,192
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	487,977	424,369
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,607	17,174
<b>当期変動額合計</b>	63,607	17,174
<b>当期末残高</b>	424,369	407,194
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,897,182	22,048,672
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,433	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	654,789	364,342
<b>当期純損失（ ）</b>	2,191,067	1,526,336
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997,690	331,566
<b>当期変動額合計</b>	4,807,076	1,537,586
<b>当期末残高</b>	22,048,672	20,511,085

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,061,461	649,723
減価償却費	1,689,283	1,479,476
関係会社株式評価損	19,500	-
子会社清算損益( は益)	-	22,410
新株予約権戻入益	-	6,504
有形固定資産除却損	106,364	36,190
退職給付引当金の増減額( は減少)	68,169	113,915
賞与引当金の増減額( は減少)	78,303	16,383
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,925	3,655
減損損失	49,639	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	454	12,705
受取利息及び受取配当金	103,107	68,476
支払利息	977	557
保険解約損益( は益)	-	3,202
有価証券償還損益( は益)	-	77,043
投資有価証券評価損益( は益)	339,446	13,500
有形固定資産売却損益( は益)	13,478	6,319
売上債権の増減額( は増加)	1,081,543	104,911
たな卸資産の増減額( は増加)	714,600	395,009
仕入債務の増減額( は減少)	59,336	243,732
未払消費税等の増減額( は減少)	34,267	30,284
その他	92,361	264,327
小計	1,853,422	849,173
利息及び配当金の受取額	103,214	68,498
利息の支払額	797	604
法人税等の還付額	-	303,485
法人税等の支払額	315,901	216,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,937	1,004,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	550,952	618,801
定期預金の払戻による収入	-	457,091
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の償還による収入	-	192,873
有形固定資産の取得による支出	1,165,209	673,808
有形固定資産の売却による収入	32,274	27,863
無形固定資産の取得による支出	41,455	138
投資有価証券の取得による支出	39,464	16,404
投資有価証券の売却による収入	33,936	-
子会社の清算による収入	167,341	24,900
貸付けによる支出	14,734	-
貸付金の回収による収入	2,002	1,516
その他	24,030	27,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852,230	576,916

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	26,436
短期借入金の返済による支出	141,238	8,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	227	626
自己株式の売却による収入	2,648	280
自己株式の取得による支出	8,047	2,674
配当金の支払額	662,709	369,398
少数株主への配当金の支払額	46,995	42,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>856,570</b>	<b>397,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	758,506	68,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,827,370	98,074
現金及び現金同等物の期首残高	9,043,360	7,215,989
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,215,989	1 7,314,064

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 16社 非連結子会社 6社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。 なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社6社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品                      当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品                      当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 7～50年                      機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品                      当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品                      当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 7～50年                      機械装置及び運搬具 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年～10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は44,023千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                  当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産                  リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金                  当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金                  当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                  同 左</p> <p>ハ リース資産                  同 左</p> <p>イ 貸倒引当金                  同 左</p> <p>□ 賞与引当金                  同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>八 役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金                      同 左</p> <p>二 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）                      当社は、平成22年3月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより期首連結利益剰余金が41,433千円減少いたしました。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,749,397千円、809,957千円、1,361,974千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,897,063千円				1.有形固定資産の減価償却累計額 19,865,416千円			
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。				2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) 171,990千円				投資有価証券(株式) 183,225千円			
その他(出資金) 43,820千円				その他(出資金) 43,820千円			
3.担保提供資産と対応債務				3.担保提供資産と対応債務			
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務	担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容	種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	内容
建物及び構 築物	213,225	根抵当 権	該当債務はありませ ん。	建物及び構 築物	203,957	根抵当 権	該当債務はありませ ん。
機械装置及 び運搬具	46,788			土地	6,756		
土地	6,756			合計	210,714		
合計	266,770	-					
4.受取手形裏書譲渡高 1,795千円				4.受取手形裏書譲渡高 1,252千円			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 売上原価に含まれる引当金繰入額		1. 売上原価に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	149,955千円	賞与引当金	139,329千円
退職給付引当金	61,548千円	退職給付引当金	79,257千円
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
	1,219,732千円		900,665千円
3. 減損損失			
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置	39,682
長野県須坂市			9,956
<p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び須坂帝通㈱において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失49,639千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。</p>			
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。	
261,956千円		14,856千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,234	29	89	2,174
合計	2,234	29	89	2,174

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少79千株、単元未満株式の売却に伴う減少10千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	25,341
	合計	-	-	-	-	-	25,341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,557	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	291,232	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,174	12	81	2,105
合計	2,174	12	81	2,105

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	15,192
合計		-	-	-	-	-	15,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	218,738	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 7,720,451千円	現金及び預金勘定 7,984,196千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 504,461	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 670,132
現金及び現金同等物 7,215,989千円	現金及び現金同等物 7,314,064千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">91,692</td> <td style="text-align: right;">197,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">91,692</td> <td style="text-align: right;">197,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,861</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	91,692	197,861	合計	289,554	91,692	197,861	1年内	57,910千円	1年超	139,951	合計	197,861	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同 左                      (減損損失について)                      同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951	合計	289,554	149,602	139,951	1年内	57,910千円	1年超	82,040	合計	139,951	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	289,554	91,692	197,861																																										
合計	289,554	91,692	197,861																																										
1年内	57,910千円																																												
1年超	139,951																																												
合計	197,861																																												
支払リース料	57,910千円																																												
減価償却費相当額	57,910																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951																																										
合計	289,554	149,602	139,951																																										
1年内	57,910千円																																												
1年超	82,040																																												
合計	139,951																																												
支払リース料	57,910千円																																												
減価償却費相当額	57,910																																												



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余資を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは、原則行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として非連結子会社からのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,984,196	7,984,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,393,582	4,393,582	-
(3) 投資有価証券	1,167,355	1,167,355	-
資産計	13,545,134	13,545,134	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,761,368	1,761,368	-
(2) 短期借入金	115,361	115,361	-
負債計	1,876,729	1,876,729	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	525,706

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,984,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,393,582	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	400,000
(2) 投資信託	-	-	5,002	-
合計	12,377,779	-	5,002	400,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	93,188	342,306	249,118
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	93,188	342,306	249,118
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	363,393	285,689	77,703
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	710,500	440,830	269,670
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,800	3,690	3,110
	小計	1,080,693	730,209	350,483
	合計	1,173,881	1,072,515	101,365

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券について174,776千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券(社債)」の中には複合金融商品(額面300,000千円)が含まれており、当連結会計年度において、その評価差額184,170千円を有価証券評価損として営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,936	-	-

## 3. 時価評価されていない主な其他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
外国債	-
非上場株式	342,296

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	115,830	-	-	325,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	3,690	-
合計	115,830	-	3,690	325,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	670,228	251,987	418,241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	670,228	251,987	418,241
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,674	204,201	40,527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	328,450	400,000	71,550
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,002	6,730	1,728
	小計	497,126	610,931	113,805
合計		1,167,355	862,918	304,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 342,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	192,873	77,043	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	192,873	77,043	-

（注）債権の売却額は、債権の償還によるものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について13,500千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、余剰資金の運用を目的として、社債等の複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、複合金融商品については、その特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの保有している複合金融商品については、市場の変動により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信頼度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

複合金融商品の取引については、取締役会決議等に従い、適切な承認のもとに実行され、取引の状況及び結果については、経理部が把握しております。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、国内連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度へ加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,457,600	3,356,461
(2) 年金資産(千円)	3,221,465	3,829,146
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	236,134	472,684
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	113,400	91,092
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	698,889	78,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	349,353	460,589
(7) 前払年金資産(千円)	639,423	745,767
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	290,069	285,178

(注) 国内連結子会社の退職給付債務算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	158,181	235,283
(1) 勤務費用(千円)	183,126	162,704
(2) 利息費用(千円)	61,010	58,146
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	23,925	21,765
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (千円)	22,308	22,308
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,721	58,505

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務(債務の減額)の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 19,764千円  
 「従業員給料手当」 9,540千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 66,000株	普通株式 69,000株	普通株式 79,000株	普通株式 84,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月18日	平成19年7月17日	平成20年7月18日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成18年7月18日)以降、権利確定日(平成19年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成19年7月17日)以降、権利確定日(平成20年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成20年7月18日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月18日 至平成19年7月17日	自平成19年7月17日 至平成20年7月16日	自平成20年7月18日 至平成21年7月17日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成19年7月18日 至平成21年7月17日	自平成20年7月17日 至平成22年7月16日	自平成21年7月18日 至平成23年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	79,000	-
付与	-	-	-	84,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	79,000	-
未確定残	-	-	-	84,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	15,000	12,000	-	-
権利確定	-	-	79,000	-
権利行使	-	-	79,000	-
失効	15,000	-	-	-
未行使残	-	12,000	-	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	1	1	1	1
行使時平均株価 （円）	-	-	322.38	-
付与日における公正 な評価単価（円）	-	542	530	299



### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	21%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.7%

(注)1. 2年間(平成18年7月19日から平成20年7月18日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行  
使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用  
しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 14,426千円  
 「従業員給料手当」 5,849千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 6,504千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 69,000株	普通株式 84,000株	普通株式 86,000株
付与日	平成18年7月18日	平成20年7月18日	平成21年7月17日
権利確定条件	付与日(平成18年7月18日)以降、権利確定日(平成19年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成20年7月18日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成21年7月17日)以降、権利確定日(平成22年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月18日 至 平成19年7月17日	自 平成20年7月18日 至 平成21年7月17日	自 平成21年7月17日 至 平成22年7月16日
権利行使期間	自 平成19年7月18日 至 平成21年7月17日	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日	自 平成22年7月17日 至 平成24年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	84,000	-
付与	-	-	86,000
失効	-	-	-
権利確定	-	84,000	-
未確定残	-	-	86,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	12,000	-	-
権利確定	-	84,000	-
権利行使	-	80,000	-
失効	12,000	-	-
未行使残	-	4,000	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	1	1	1
行使時平均株価 （円）	-	260.90	-
付与日における公正な評価単価（円）	542	299	217

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	33.9%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	9円/株
無リスク利子率(注)4	0.2%

(注)1. 2年間(平成19年7月18日から平成21年7月17日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
( 流動の部 )	( 流動の部 )
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 144,199千円	賞与引当金 135,999千円
たな卸資産 118,116	たな卸資産 116,515
たな卸資産未実現利益 65,581	たな卸資産未実現利益 65,169
その他 137,216	その他 88,989
繰延税金資産小計 465,113	繰延税金資産小計 406,673
評価性引当額 136,826	評価性引当額 351,691
繰延税金資産合計 328,287	繰延税金資産合計 54,982
繰延税金負債との相殺 4,718	繰延税金負債との相殺 519
繰延税金資産の純額 323,568	繰延税金資産の純額 54,463
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 5,804	その他 1,717
繰延税金負債合計 5,804	繰延税金負債合計 1,717
繰延税金資産との相殺 4,718	繰延税金資産との相殺 519
繰延税金負債の純額 1,085	繰延税金負債の純額 1,198
( 固定の部 )	( 固定の部 )
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 426,434	退職給付引当金 387,829
未払役員退職慰労金 40,748	未払役員退職慰労金 41,299
繰越欠損金 976,783	繰越欠損金 1,339,297
固定資産未実現利益 56,399	固定資産未実現利益 43,080
その他 84,379	その他 49,285
繰延税金資産小計 1,584,746	繰延税金資産小計 1,860,791
評価性引当額 1,020,418	評価性引当額 1,764,356
繰延税金資産合計 564,327	繰延税金資産合計 96,435
繰延税金負債との相殺 156,815	繰延税金負債との相殺 52,894
繰延税金資産の純額 407,511	繰延税金資産の純額 43,540
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 37,992	その他有価証券評価差額金 115,963
在外子会社の留保利益 149,062	在外子会社の留保利益 136,378
その他 111,632	その他 100,055
繰延税金負債合計 298,686	繰延税金負債合計 352,398
繰延税金資産との相殺 156,815	繰延税金資産との相殺 52,894
繰延税金負債の純額 141,870	繰延税金負債の純額 299,503

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	外国税額	21.7
評価性引当額	44.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
その他	2.6	評価性引当額	153.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、工場施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,115千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500,842	30,398	470,444	2,628,830

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(174千円)であり、主な減少額は減価償却実施(30,554千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,826,440	1,285,687	19,112,127	-	19,112,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,872	281,567	308,439	(308,439)	-
計	17,853,313	1,567,254	19,420,567	(308,439)	19,112,127
営業費用	19,483,648	1,575,949	21,059,598	(328,125)	20,731,472
営業損失( )	1,630,335	8,695	1,639,030	19,685	1,619,345
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	19,857,214	568,930	20,426,145	5,407,625	25,833,770
減価償却費	1,662,638	3,131	1,665,769	23,513	1,689,283
減損損失	49,639	-	49,639	-	49,639
資本的支出	1,205,075	1,590	1,206,665	-	1,206,665

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,426,694	234,340	15,661,035	-	15,661,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	66,587	67,640	(67,640)	-
計	15,427,748	300,927	15,728,676	(67,640)	15,661,035
営業費用	16,259,567	377,697	16,637,264	(90,297)	16,546,967
営業損失( )	831,818	76,769	908,588	22,656	885,931
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	18,167,038	164,016	18,331,054	6,194,990	24,526,044
減価償却費	1,445,715	3,206	1,448,922	30,554	1,479,476
資本的支出	673,946	-	673,946	-	673,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,581,527千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年～10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「電子部品事業」の減価償却費及び営業費用は44,023千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「電子部品事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,869,117	6,719,382	523,627	19,112,127	-	19,112,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,973,434	8,792,091	5,449	14,770,974	(14,770,974)	-
計	17,842,551	15,511,474	529,076	33,883,102	(14,770,974)	19,112,127
営業費用	19,172,899	15,926,050	524,540	35,623,490	(14,892,017)	20,731,472
営業利益又は営業損失( )	1,330,348	414,576	4,535	1,740,388	121,043	1,619,345
資産	20,033,449	7,678,155	355,590	28,067,195	(2,233,425)	25,833,770

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,229,467	5,882,054	549,513	15,661,035	-	15,661,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,288,691	7,269,089	-	13,557,780	(13,557,780)	-
計	15,518,158	13,151,143	549,513	29,218,816	(13,557,780)	15,661,035
営業費用	16,273,359	13,273,186	588,700	30,135,246	(13,588,279)	16,546,967
営業損失( )	755,200	122,042	39,186	916,430	30,498	885,931
資産	19,124,371	8,105,983	344,664	27,575,019	(3,048,974)	24,526,044

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国  
 (2) 北米.....米国

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,581,527千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直した結果、法人税法改正後の8年～10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は44,023千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「日本」以外の地域についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,789,265	445,876	29,698	8,264,840
連結売上高（千円）				19,112,127
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	40.8	2.3	0.1	43.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,300,576	512,480	16,317	7,829,374
連結売上高（千円）				15,661,035
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	46.6	3.3	0.1	50.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域

（1）アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、中国他

（2）北米……米国他

（3）その他の地域……イギリス、ドイツ他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	445.02円	1株当たり純資産額	413.32円
1株当たり当期純損失金額	45.16円	1株当たり当期純損失金額	31.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	2,191,067	1,526,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,191,067	1,526,336
期中平均株式数(株)	48,513,233	48,577,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,750	115,361	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	739	683	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,870	3,244	-	平成23年~27年
その他有利子負債				
預託保証金	12,457	12,492	0.28	-
合計	114,817	131,780	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	683	683	683	683

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,078,354	4,078,519	4,476,004	4,028,157
税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	276,118	36,033	185,429	152,142
四半期純損失金額( )(千円)	269,924	87,075	950,686	218,649
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.56	1.79	19.56	4.50

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,635,325	5,024,570
受取手形	207,991	309,993
売掛金	2 4,056,160	2 5,332,621
有価証券	115,830	-
商品及び製品	881,645	656,196
仕掛品	318,443	329,391
原材料及び貯蔵品	212,740	120,620
前渡金	7,410	141
繰延税金資産	306,686	30,901
短期貸付金	517	490
関係会社短期貸付金	662,346	353,591
未収入金	2 294,227	2 200,365
未収消費税等	229,511	201,293
その他	2 158,500	2 179,895
貸倒引当金	1,742	1,505
流動資産合計	12,085,594	12,738,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,276,351	7,284,612
減価償却累計額	5,124,776	5,289,202
建物(純額)	1 2,151,574	1 1,995,410
構築物	612,014	611,494
減価償却累計額	527,280	538,342
構築物(純額)	1 84,733	1 73,152
機械及び装置	3,999,440	3,753,030
減価償却累計額	3,395,252	3,255,528
機械及び装置(純額)	1 604,187	497,501
車両運搬具	39,654	37,559
減価償却累計額	35,321	35,172
車両運搬具(純額)	4,332	2,386
工具、器具及び備品	3,833,413	3,922,694
減価償却累計額	3,507,474	3,682,675
工具、器具及び備品(純額)	325,938	240,018
土地	1 461,663	1 460,163
リース資産	4,553	4,553
減価償却累計額	216	867
リース資産(純額)	4,336	3,686
建設仮勘定	11,519	2,291
有形固定資産合計	3,648,288	3,274,610

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	194,077	123,713
その他	56,773	53,618
無形固定資産合計	250,850	177,332
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,250,691	1,442,110
関係会社株式	5,032,346	4,980,047
関係会社出資金	539,417	539,417
従業員に対する長期貸付金	5,615	5,125
長期前払費用	7,624	14,008
生命保険積立金	277,817	254,387
前払年金費用	633,595	740,350
繰延税金資産	335,241	-
その他	210,318	201,172
貸倒引当金	25,728	18,001
投資その他の資産合計	8,266,940	8,158,618
固定資産合計	12,166,078	11,610,561
資産合計	24,251,672	24,349,129
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	215,755	309,330
買掛金	2,218,826	3,075,018
関係会社短期借入金	97,750	277,076
リース債務	739	683
未払金	30,218	24,894
未払費用	266,786	366,541
未払法人税等	16,515	24,240
前受金	3,316	2,328
預り金	22,159	21,023
賞与引当金	300,000	290,000
役員賞与引当金	13,000	9,170
その他	3,468	6,499
流動負債合計	3,188,536	4,406,805
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,870	3,244
繰延税金負債	-	195,777
その他	167,964	164,908
固定負債合計	171,835	363,931
負債合計	3,360,371	4,770,737

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金	1,111	-
資本剰余金合計	5,457,424	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,967	-
固定資産圧縮積立金	126,190	116,772
別途積立金	11,685,000	9,685,000
繰越利益剰余金	327,616	874,937
利益剰余金合計	13,004,044	11,539,979
自己株式	1,104,172	1,065,773
株主資本合計	20,810,375	19,383,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,584	179,602
評価・換算差額等合計	55,584	179,602
新株予約権	25,341	15,192
純資産合計	20,891,301	19,578,392
負債純資産合計	24,251,672	24,349,129



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 15,945,808	1 14,867,491
売上原価		
製品期首たな卸高	809,772	719,111
当期製品製造原価	5,188,038	4,134,728
当期製品仕入高	1 7,765,410	1 7,879,835
他勘定受入高	2 490,459	2 312,802
合計	14,253,680	13,046,478
製品期末たな卸高	719,111	551,716
製品売上原価	5 13,534,568	5 12,494,761
売上総利益	2,411,239	2,372,729
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	133,100	132,323
役員報酬	122,273	112,092
給料及び手当	957,622	851,759
福利厚生費	182,061	163,614
賞与引当金繰入額	140,944	141,425
役員賞与引当金繰入額	13,000	9,170
退職給付引当金繰入額	69,735	108,434
旅費交通費及び通信費	218,937	150,247
研究開発費	3 1,219,732	3 900,665
減価償却費	171,514	157,423
電算機関係費	164,649	135,642
その他	363,586	348,033
販売費及び一般管理費合計	3,757,160	3,210,834
営業損失( )	1,345,920	838,104
営業外収益		
受取利息	1 15,071	1 10,616
有価証券利息	14,735	17,600
受取配当金	1 604,747	1 346,360
受取賃貸料	1 322,103	1 296,981
有価証券償還益	-	77,043
その他	33,785	56,193
営業外収益合計	990,443	804,794
営業外費用		
支払利息	1 1,022	1 795
固定資産賃貸費用	122,715	109,675
固定資産処分損	68,057	22,206
為替差損	38,101	62,131
有価証券評価損	184,170	-
その他	17,616	17,450
営業外費用合計	431,683	212,259
経常損失( )	787,159	245,568

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	6,895	2,395
貸倒引当金戻入額	6,050	238
子会社清算益	-	8,010
新株予約権戻入益	-	6,504
保険解約返戻金	-	3,202
<b>特別利益合計</b>	<b>12,945</b>	<b>20,350</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	155,134	10,500
関係会社株式評価損	19,500	51,409
減損損失	<sup>4</sup> 39,682	-
<b>特別損失合計</b>	<b>214,317</b>	<b>61,909</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>988,531</b>	<b>287,127</b>
法人税、住民税及び事業税	59,000	68,000
法人税等調整額	43,371	728,833
法人税等合計	15,628	796,833
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,004,159</b>	<b>1,083,960</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,700,997	49.4	1,749,633	39.8
労務費		1,184,945	21.6	1,027,750	23.3
経費		1,585,738	29.0	1,623,050	36.9
当期総製造費用	1	5,471,680	100.0	4,400,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		436,464		318,443	
合計		5,908,145		4,718,878	
期末仕掛品たな卸高		318,443		329,391	
他勘定振替高	2	401,662		254,758	
当期製品製造原価	3	5,188,038		4,134,728	

1 当期総製造費用には次のものが含まれております。

内訳	前事業年度	当事業年度
労務費のうち		
賞与引当金繰入額(千円)	90,000	90,000
退職給付引当金繰入額(千円)	38,751	71,994
経費のうち		
減価償却費(千円)	565,812	502,761

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(金型等)(千円)	303,716	202,237
一般管理費その他へ振替(研究用品等) (千円)	97,946	52,521
計(千円)	401,662	254,758

3 原価計算の方法

月次計算においては、製造費用を費目別、部門別に計算し、部門別損益計算を実施していますが、製品別計算は行わず、期末において、仕掛品の計算を材料費及び加工費に分けて行い、当期製品製造原価を算定しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,440	1,111
当期変動額		
自己株式の処分	1,328	1,111
当期変動額合計	1,328	1,111
当期末残高	1,111	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,458,753	5,457,424
当期変動額		
自己株式の処分	1,328	1,111
当期変動額合計	1,328	1,111
当期末残高	5,457,424	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3,680	1,967
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,712	1,967
当期変動額合計	1,712	1,967
当期末残高	1,967	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	137,084	126,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,893	9,418
当期変動額合計	10,893	9,418
当期末残高	126,190	116,772

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,685,000	11,685,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000,000
<b>当期変動額合計</b>	-	2,000,000
当期末残高	11,685,000	9,685,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,973,959	327,616
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,712	1,967
固定資産圧縮積立金の取崩	10,893	9,418
別途積立金の取崩	-	2,000,000
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の処分	-	15,761
<b>当期変動額合計</b>	1,646,342	547,320
当期末残高	327,616	874,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,662,994	13,004,044
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の処分	-	15,761
<b>当期変動額合計</b>	1,658,949	1,464,065
当期末残高	13,004,044	11,539,979
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,141,972	1,104,172
当期変動額		
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	45,846	41,074
<b>当期変動額合計</b>	37,799	38,399
当期末残高	1,104,172	1,065,773
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,432,853	20,810,375
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
<b>当期変動額合計</b>	1,622,478	1,426,777
当期末残高	20,810,375	19,383,597

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	248,465	55,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,880	124,017
当期変動額合計	192,880	124,017
当期末残高	55,584	179,602
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	248,465	55,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,880	124,017
当期変動額合計	192,880	124,017
当期末残高	55,584	179,602
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	37,906	25,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,565	10,148
当期変動額合計	12,565	10,148
当期末残高	25,341	15,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,719,225	20,891,301
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失（ ）	1,004,159	1,083,960
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,446	113,869
当期変動額合計	1,827,924	1,312,908
当期末残高	20,891,301	19,578,392

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2)製品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。	(1)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2)製品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 7～50年                      機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報)                      当社は、従来、機械及び装置の耐用年数を9年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。                      これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は19,355千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 7～50年                      機械及び装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左</p> <p>(3)リース資産                      同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同 左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金                      期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）                      当社は、平成22年3月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法                      同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ719,111千円、162,533千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)				当事業年度(平成22年3月31日)			
1 担保提供資産と対応債務				1 担保提供資産と対応債務			
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務 内容	担保に供している資産			担保額によって担保されている債務 内容
種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類		種類	期末帳簿 価格 (千円)	担保権 の種類	
建物	212,887	根抵当 権	該当債務はありません。	建物	203,673	根抵当 権	該当債務はありません。
構築物	337			構築物	284		
機械及び装置	46,788			土地	6,756		
土地	6,756			合計	210,714		
合計	266,770	-					
2 関係会社に係る注記				2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売掛金		1,841,472千円		売掛金		3,255,273千円	
その他関係会社に対 する資産合計		279,971千円		その他関係会社に対 する資産合計		306,893千円	
買掛金		1,481,092千円		買掛金		1,997,525千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,447,803千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">7,033,544</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,174</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">569,489</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">178,435</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">試作品代より受入</td><td style="text-align: right;">431,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,193</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,459</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 1,219,732千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,893</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,682千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78,076千円</p>	売上高	6,447,803千円	仕入高	7,033,544	受取利息	13,174	受取配当金	569,489	受取賃貸料	178,435	支払利息	956	試作品代より受入	431,265千円	その他	59,193	計	490,459	賞与引当金繰入額	69,055千円	退職給付引当金繰入額	11,587	減価償却費	34,893	場所	用途	種類	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,083,316千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">6,565,088</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,356</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">321,451</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">166,578</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">試作品代より受入</td><td style="text-align: right;">235,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,802</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 900,665千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,574千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,535</td></tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度末の切下額は前事業年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,032千円</p>	売上高	7,083,316千円	仕入高	6,565,088	受取利息	9,356	受取配当金	321,451	受取賃貸料	166,578	支払利息	677	試作品代より受入	235,993千円	その他	76,809	計	312,802	賞与引当金繰入額	58,574千円	退職給付引当金繰入額	34,771	減価償却費	33,535
売上高	6,447,803千円																																																						
仕入高	7,033,544																																																						
受取利息	13,174																																																						
受取配当金	569,489																																																						
受取賃貸料	178,435																																																						
支払利息	956																																																						
試作品代より受入	431,265千円																																																						
その他	59,193																																																						
計	490,459																																																						
賞与引当金繰入額	69,055千円																																																						
退職給付引当金繰入額	11,587																																																						
減価償却費	34,893																																																						
場所	用途	種類																																																					
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置																																																					
売上高	7,083,316千円																																																						
仕入高	6,565,088																																																						
受取利息	9,356																																																						
受取配当金	321,451																																																						
受取賃貸料	166,578																																																						
支払利息	677																																																						
試作品代より受入	235,993千円																																																						
その他	76,809																																																						
計	312,802																																																						
賞与引当金繰入額	58,574千円																																																						
退職給付引当金繰入額	34,771																																																						
減価償却費	33,535																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,234	29	89	2,174
合計	2,234	29	89	2,174

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少79千株、単元未満株式の売却に伴う減少10千株です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,174	12	81	2,105
合計	2,174	12	81	2,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">91,692</td> <td style="text-align: right;">197,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">91,692</td> <td style="text-align: right;">197,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,861</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	91,692	197,861	合計	289,554	91,692	197,861	1年内	57,910千円	1年超	139,951	合計	197,861	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,554</td> <td style="text-align: right;">149,602</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,951</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同 左</p> <p>(減損損失について)                      同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951	合計	289,554	149,602	139,951	1年内	57,910千円	1年超	82,040	合計	139,951	支払リース料	57,910千円	減価償却費相当額	57,910
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	289,554	91,692	197,861																																										
合計	289,554	91,692	197,861																																										
1年内	57,910千円																																												
1年超	139,951																																												
合計	197,861																																												
支払リース料	57,910千円																																												
減価償却費相当額	57,910																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	289,554	149,602	139,951																																										
合計	289,554	149,602	139,951																																										
1年内	57,910千円																																												
1年超	82,040																																												
合計	139,951																																												
支払リース料	57,910千円																																												
減価償却費相当額	57,910																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,956,547千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 121,800千円	賞与引当金 117,740千円
減価償却費 18,520	減価償却費 17,522
貸倒引当金 7,093	貸倒引当金 7,415
繰越欠損金 621,497	繰越欠損金 939,946
退職給付引当金 340,699	退職給付引当金 308,075
未払役員退職慰労金 42,291	未払役員退職慰労金 41,299
たな卸資産 53,895	たな卸資産 52,764
その他 177,597	その他 116,021
小計 1,383,394	小計 1,600,786
評価性引当額 615,877	評価性引当額 1,569,884
繰延税金資産合計 767,516	繰延税金資産合計 30,901
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 37,992	その他有価証券評価差額金 115,963
固定資産圧縮積立金 86,251	固定資産圧縮積立金 79,814
その他 1,344	繰延税金負債合計 195,777
繰延税金負債合計 125,588	繰延税金負債の純額 164,876
繰延税金資産の純額 641,928	
・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 30.9
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 3.4
外国税額 6.1	外国税額 20.2
評価性引当額 57.8	評価性引当額 332.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6	その他 7.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 277.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429.92円	1株当たり純資産額 402.51円
1株当たり当期純損失金額 20.70円	1株当たり当期純損失金額 22.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	1,004,159	1,083,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,004,159	1,083,960
期中平均株式数(株)	48,513,233	48,577,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000
		加賀電子(株)	296,381
		(株)ニレコ	118,000
		(株)ツガミ	100,000
		シャープ(株)	48,483
		鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612
		富士急行(株)	100,000
		(株)昭栄	62,920
		モロゾフ(株)	135,000
		(株)ナカヨ通信機	136,000
	その他(10銘柄)	768,826	
	小計	2,785,222	
	計	2,785,222	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Deutsche Bank AG London	200,000
		J.P.Morgan International Derivatives Limited	100,000
		Kommuninvest i Sverige Aktiebolag	100,000
		Lehman Brothers Treasury CLBL	100,000
		小計	500,000
	計	500,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	インデックスファンド	2,000
		小計	2,000
	計	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,276,351	11,341	3,080	7,284,612	5,289,202	167,155	1,995,410
構築物	612,014	210	730	611,494	538,342	11,769	73,152
機械及び装置	3,999,440	66,555	312,964	3,753,030	3,255,528	165,663	497,501
車両運搬具	39,654	-	2,094	37,559	35,172	1,665	2,386
工具、器具及び備品	3,833,413	264,165	174,883	3,922,694	3,682,675	340,386	240,018
土地	461,663	-	1,500	460,163	-	-	460,163
リース資産	4,553	-	-	4,553	867	650	3,686
建設仮勘定	11,519	1,601	10,830	2,291	-	-	2,291
有形固定資産計	16,238,610	343,873	506,083	16,076,400	12,801,789	687,291	3,274,610
無形固定資産							
ソフトウェア	390,902	-	31,695	359,207	235,494	70,363	123,713
その他	67,409	450	450	67,409	13,790	3,154	53,618
無形固定資産計	458,312	450	32,145	426,617	249,285	73,518	177,332
長期前払費用	7,624	12,404	6,020	14,008	-	-	14,008

(注) 当期増減額のうち主なもの

(増加)

(工具、器具及び備品) 金型(本社・赤穂工場) 200,873 千円

(減少)

(機械及び装置) 射出成型機(赤穂工場) 126,328 千円

(工具、器具及び備品) 金型(本社・赤穂工場) 67,483

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,471	-	7,726	238	19,506
賞与引当金	300,000	290,000	300,000	-	290,000
役員賞与引当金	13,000	9,170	13,000	-	9,170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	2,326	別段預金	1,805
当座預金	2,588,741	定期預金	1,000
普通預金	2,430,696		
計		5,024,570	

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	60,246	(株)ガスター	24,981
(株)成電社	57,416	(株)トムキ	20,915
フルタカ電気(株)	51,276	その他	95,158
計		309,993	

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	84,940	61,941	65,782	81,744	15,585	309,993

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	1,053,598	(株)東海理化電機製作所	290,853
華南富貴電子(株)	387,364	P.T.ノーブルバタム	284,659
シンガポールノーブルエレクト ロニクス(株)	362,054	その他	2,954,090
計		5,332,621	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,056,160	15,216,431	13,939,971	5,332,621	72.3	112.6

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分	内訳	事業所	金額(千円)
商品及び製品	製品	本社	498,804
		赤穂工場	52,912
	半製品	本社	33,727
		赤穂工場	70,753
	小計		656,196
仕掛品	仕掛品	本社	-
		赤穂工場	329,391
	小計		329,391
原材料及び貯蔵品	原材料	本社	391
		赤穂工場	97,382
	貯蔵品	本社	11,211
		赤穂工場	11,636
	小計		120,620
計			1,106,209

固定資産

関係会社株式

種類及び銘柄	金額(千円)
P.T. ノーブルバタム	1,062,440
ノーブルプレジジョン(タイランド)株	988,621
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株	965,226
ノーブルエレクトロニクスベトナム株	575,419
華南富貴電子株	518,066
その他	870,274
計	4,980,047

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
京セラ株	182,051	帝人デュボンフィルム株	12,867
住友金属鉱山株	18,878	真崎産業株	9,676
株)ミスミ	17,771	その他	68,084
計			309,330

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	58,148	53,737	64,438	54,470	78,535	309,330

## (b)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ノーブルエレクトロニクス (タイランド)株	379,116	須坂帝通株	241,741
福井帝通株	332,363	P.T.ノーブルバタム	200,577
華南富貴電子株	291,390	その他	1,629,828
	計		3,075,018

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.noble-j.co.jp/">http://www.noble-j.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成22年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。